



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL <https://www.isewan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 昌伸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 高橋 昭彦 TEL 052-661-5181
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,074	—	3,040	—	3,614	—	2,232	—
2021年3月期	41,759	△12.1	954	△57.7	1,301	△53.6	826	△48.8

(注) 包括利益 2022年3月期 2,747百万円 (100.2%) 2021年3月期 1,372百万円 (△5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	89.99	—	6.4	7.7	5.8
2021年3月期	33.34	—	2.5	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 39百万円 2021年3月期 31百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,137	37,113	73.1	1,448.13
2021年3月期	44,859	34,984	75.5	1,366.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,921百万円 2021年3月期 33,889百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,888	△478	△823	11,552
2021年3月期	1,703	△94	△1,392	9,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	596	69.0	1.7
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	24.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		20.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	18.3	1,900	76.4	2,100	57.3	1,400	71.6	56.44
通期	56,000	7.5	3,800	25.0	4,200	16.2	2,700	20.9	108.85

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー

除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	27,487,054株	2021年3月期	27,487,054株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	2,681,645株	2021年3月期	2,681,341株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,805,496株	2021年3月期	24,805,728株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,132	—	2,317	—	2,929	—	1,930	—
2021年3月期	36,456	△10.8	724	△55.9	897	△56.7	465	△64.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.46	—
2021年3月期	17.97	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	43,464	32,980	32,980	31,717	75.9	1,272.18	1,272.18	
2021年3月期	40,445	31,717	31,717	31,717	78.4	1,223.49	1,223.49	

（参考）自己資本 2022年3月期 32,980百万円 2021年3月期 31,717百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、経済及び社会活動の正常化に向けた兆しもみられましたが、昨年末から変異株による感染が再拡大し、依然として厳しい状況で推移しました。また、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の深刻な状況など、景気を下振れさせるリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましては、新型コロナウイルス禍からの経済再開に向けた動きや製造業の持ち直しなどにより、増加傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質の強化を図ってまいりました。また、環境変化が激しい現代社会において、物流業者としてお客様からのニーズやサステナブルな社会から求められる期待に応えるべく、設備であるハードと組織であるソフトの両面の整備と適宜の見直しを実行し、時代に即した社会から認められる企業を目指し取り組んでまいりました。

こうした取り組みのなか、当社グループにおきましては、着実に回復している製造業の生産活動に牽引され、金属加工機や国内鋼材をはじめとした取扱貨物量全般が堅調に推移しました。また、加えて海上運賃が高騰している欧米向けの取扱貨物量が増えたこと等により、当連結会計年度の売上高は520億74百万円（前年同期は417億59百万円）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料76億25百万円（前年同期は76億75百万円）、はしけ運送料67百万円（前年同期は1億25百万円）、沿岸荷役料75億6百万円（前年同期は64億44百万円）、倉庫料28億円（前年同期は26億13百万円）、海上運送料127億41百万円（前年同期は69億93百万円）、陸上運送料65億82百万円（前年同期は56億2百万円）、附帯作業料146億19百万円（前年同期は122億14百万円）、手数料1億30百万円（前年同期は90百万円）であります。

利益面におきましては、増収による影響により、営業利益は30億40百万円（前年同期は9億54百万円）、経常利益は36億14百万円（前年同期は13億1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億32百万円（前年同期は8億26百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億77百万円増加して491億37百万円となりました。このうち、流動資産は42億37百万円増加して220億72百万円、固定資産は39百万円増加して270億64百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加して120億23百万円となりました。このうち、流動負債は18億2百万円増加して74億84百万円、固定負債は3億46百万円増加して45億39百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、リース債務の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ21億28百万円増加して371億13百万円となりました。このうち、株主資本は16億39百万円増加して346億74百万円、その他の包括利益累計額は3億91百万円増加して12億47百万円、非支配株主持分は97百万円増加して11億91百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ18億43百万円増加し、当連結会計年度末には115億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億88百万円（前年同期は17億3百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益35億60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、4億78百万円（前年同期は94百万円）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、8億23百万円（前年同期は13億92百万円）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億96百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	71.4	73.9	75.5	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	43.5	41.0	39.7	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.85	0.40	0.27	0.14	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	218.2	344.0	332.7	132.4	195.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス禍において各種政策の効果や海外経済の改善により、経済社会活動が正常化に向かい、景気を持ち直しが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学リスクが引き起こす原材料価格の上昇や金融資本市場の変動などに注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、売上高は560億円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益38億円（同25.0%増）、経常利益は42億円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては27億円（同20.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、2022年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当に加え、1株当たり11円の期末配当を予定しております。

2023年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当及び1株当たり11円の期末配当を予定しております。これにより年間22円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,794,605	11,682,810
受取手形及び売掛金	6,955,176	—
受取手形	—	251,716
売掛金	—	7,511,009
契約資産	—	242,343
その他	1,096,508	2,395,918
貸倒引当金	△11,522	△11,484
流動資産合計	17,834,768	22,072,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,292,289	20,167,154
減価償却累計額	△13,909,666	△14,079,886
建物及び構築物 (純額)	6,382,623	6,087,267
機械装置及び運搬具	7,644,462	7,282,356
減価償却累計額	△6,783,483	△6,411,306
機械装置及び運搬具 (純額)	860,978	871,050
土地	12,901,649	13,028,041
リース資産	229,413	242,216
減価償却累計額	△103,265	△91,113
リース資産 (純額)	126,147	151,102
建設仮勘定	2,732	—
その他	1,666,126	2,105,097
減価償却累計額	△1,222,591	△1,320,124
その他 (純額)	443,535	784,973
有形固定資産合計	20,717,666	20,922,435
無形固定資産		
その他	112,965	98,295
無形固定資産合計	112,965	98,295
投資その他の資産		
投資有価証券	4,031,260	3,901,718
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	723,549	631,872
繰延税金資産	1,039,047	1,091,816
その他	468,783	447,626
貸倒引当金	△69,997	△30,663
投資その他の資産合計	6,194,403	6,044,130
固定資産合計	27,025,036	27,064,861
資産合計	44,859,805	49,137,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,170,704	3,821,619
短期借入金	66,396	66,396
1年内返済予定の長期借入金	16,245	18,543
リース債務	161,252	179,004
未払法人税等	221,467	985,401
賞与引当金	854,417	873,951
その他	1,191,581	1,539,930
流動負債合計	5,682,064	7,484,848
固定負債		
長期借入金	158,036	159,232
リース債務	256,633	612,579
退職給付に係る負債	3,458,994	3,460,499
資産除去債務	216,063	188,757
その他	103,281	117,954
固定負債合計	4,193,009	4,539,024
負債合計	9,875,074	12,023,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	30,741,657	32,381,611
自己株式	△1,218,319	△1,218,535
株主資本合計	33,034,340	34,674,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208,431	1,106,889
為替換算調整勘定	△426,782	△30,754
退職給付に係る調整累計額	73,967	171,205
その他の包括利益累計額合計	855,615	1,247,340
非支配株主持分	1,094,775	1,191,883
純資産合計	34,984,731	37,113,301
負債純資産合計	44,859,805	49,137,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,759,850	52,074,023
売上原価	33,169,170	40,886,422
売上総利益	8,590,679	11,187,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	850,310	911,509
給料及び賞与	3,690,245	3,827,106
退職給付費用	212,438	168,855
賞与引当金繰入額	444,500	509,800
減価償却費	258,758	262,387
その他	2,180,301	2,467,416
販売費及び一般管理費合計	7,636,555	8,147,076
営業利益	954,124	3,040,524
営業外収益		
受取利息	52,534	40,257
受取配当金	61,875	83,552
為替差益	—	140,620
持分法による投資利益	31,367	39,092
受取賃貸料	105,733	104,926
雇用調整助成金	127,850	27,940
その他	132,416	155,400
営業外収益合計	511,777	591,789
営業外費用		
支払利息	12,299	14,504
為替差損	146,419	—
減価償却費	4,086	3,604
その他	1,320	42
営業外費用合計	164,126	18,151
経常利益	1,301,775	3,614,162
特別利益		
固定資産売却益	5,105	4,513
投資有価証券売却益	5,500	1,332
会員権売却益	—	3,035
特別利益合計	10,605	8,880
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	9,006	37,486
減損損失	—	24,662
投資有価証券評価損	3,145	—
会員権評価損	—	150
特別損失合計	12,152	62,315
税金等調整前当期純利益	1,300,229	3,560,727
法人税、住民税及び事業税	548,579	1,260,954
法人税等調整額	△70,737	△54,525
法人税等合計	477,841	1,206,429
当期純利益	822,387	2,354,298
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,555	121,938
親会社株主に帰属する当期純利益	826,943	2,232,359

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	822,387	2,354,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697,859	△97,847
為替換算調整勘定	△234,901	396,082
退職給付に係る調整額	75,231	97,238
持分法適用会社に対する持分相当額	12,036	△2,122
その他の包括利益合計	550,226	393,350
包括利益	1,372,613	2,747,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379,771	2,624,084
非支配株主に係る包括利益	△7,157	123,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	30,485,049	△1,218,278	32,777,771
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,046,941	1,464,060	30,485,049	△1,218,278	32,777,771
当期変動額					
剰余金の配当			△570,334		△570,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			826,943		826,943
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	256,608	△40	256,568
当期末残高	2,046,941	1,464,060	30,741,657	△1,218,319	33,034,340

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	499,697	△195,645	△1,264	302,787	1,132,932	34,213,491
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	499,697	△195,645	△1,264	302,787	1,132,932	34,213,491
当期変動額						
剰余金の配当						△570,334
親会社株主に帰属する 当期純利益						826,943
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	708,734	△231,137	75,231	552,828	△38,157	514,670
当期変動額合計	708,734	△231,137	75,231	552,828	△38,157	771,239
当期末残高	1,208,431	△426,782	73,967	855,615	1,094,775	34,984,731

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	30,741,657	△1,218,319	33,034,340
会計方針の変更による 累積的影響額			30,091		30,091
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,046,941	1,464,060	30,771,749	△1,218,319	33,064,431
当期変動額					
剰余金の配当			△596,255		△596,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,232,359		2,232,359
連結範囲の変動			△26,241		△26,241
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,609,862	△216	1,609,645
当期末残高	2,046,941	1,464,060	32,381,611	△1,218,535	34,674,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,208,431	△426,782	73,967	855,615	1,094,775	34,984,731
会計方針の変更による 累積的影響額					1,443	31,535
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,208,431	△426,782	73,967	855,615	1,096,218	35,016,266
当期変動額						
剰余金の配当						△596,255
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,232,359
連結範囲の変動						△26,241
自己株式の取得						△216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△101,541	396,027	97,238	391,724	95,664	487,389
当期変動額合計	△101,541	396,027	97,238	391,724	95,664	2,097,035
当期末残高	1,106,889	△30,754	171,205	1,247,340	1,191,883	37,113,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,229	3,560,727
減価償却費	1,025,745	1,067,378
減損損失	—	24,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,816	18,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,362	△4,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	269,306	154,260
受取利息及び受取配当金	△114,409	△123,809
支払利息	12,299	14,504
為替差損益 (△は益)	150,473	△69,680
持分法による投資損益 (△は益)	△31,367	△39,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,105	△4,496
有形固定資産除却損	9,006	37,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,318	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△813,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,788	468,273
その他	△311,770	△1,021,899
小計	2,208,422	3,269,935
利息及び配当金の受取額	122,751	132,260
利息の支払額	△12,860	△14,771
法人税等の支払額	△615,274	△498,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,038	2,888,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153,403	△180,534
定期預金の払戻による収入	190,976	147,904
有形固定資産の取得による支出	△315,243	△440,431
有形固定資産の売却による収入	6,314	12,937
投資有価証券の取得による支出	△63,469	△35,959
子会社株式の取得による支出	△21,024	—
貸付金の回収による収入	292,794	28,794
差入保証金の回収による収入	30,344	36,098
その他	△61,626	△47,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,336	△478,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,336	—
長期借入れによる収入	2,420	2,608
長期借入金の返済による支出	△581,016	△17,346
自己株式の取得による支出	△40	△216
配当金の支払額	△571,383	△596,418
非支配株主への配当金の支払額	△31,000	△27,900
リース債務の返済による支出	△214,751	△183,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,433	△823,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,294	239,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,973	1,826,268
現金及び現金同等物の期首残高	9,569,205	9,709,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,985
現金及び現金同等物の期末残高	9,709,179	11,552,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、全ての財又はサービスの提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、契約に複数の財又はサービスが含まれる場合には財又はサービスごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した取引に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,194,262千円、売上原価は4,139,539千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,723千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,091千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,366.22円	1,448.13円
1株当たり当期純利益	33.34円	89.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,984,731	37,113,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,094,775	1,191,883
(うち非支配株主持分)	(1,094,775)	(1,191,883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,889,955	35,921,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,805	24,805

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	826,943	2,232,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	826,943	2,232,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,805	24,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。